

0年代後半より徐々に安定しはじめ、輸出が本格化する2000年以降、GDP成長率10%に達する高度成長期に入った。状況のこの推移を諸経済指標にもとづく経済動向の観察と国家による政策対応の両面から考察している。

この章の結論は次のことである。もともと資源偏重型であったカザフスタンの産業貿易構造は石油への依存が深化することによりさらに単純化することになり、その反省に立って現在の経済政策の重点は製造業育成を通じた産業多角化へと移行している。

第Ⅱ章 カザフスタンにおける石油開発の進展と将来展望

この章では、カザフスタンの経済パフォーマンスと国家の経済政策と国家間関係に決定的な影響を与えてきた石油産業を構造的に考察する。世界の主要な産油国との比較を含めて、カザフスタンの石油の埋蔵量、生産能力と輸出輸送能力、生産と輸出の動態、輸送経路、石油開発プロジェクトなどについて多面的かつ詳細にデータ、資料、政策の掌握と考察を行っている。

この章で重視されている一つに輸送路としてのパイプラインがある。ソ連邦における計画的産業配置の中でカスピ海周辺諸国は原燃料供給地の役割を負わされていた。石油とガスを連邦中央部へ送る使命はパイプラインにあった。カザフスタンはソ連邦という枠組みの中にあった故に独立後もそのパイプラインは一国単位で国内生産地と国内消費地を結ぶ輸送路とはなっていない。国内消費地にはロシアから輸入するしかない輸送路構造であった。加えて、カザフスタンのパイプラインはロシア以外の外界への出口を持っていなかった。内陸に位置するカザフスタンが産油国としての実質を獲得するには輸出用パイプラインの建設が不可欠である。ここではカザフスタンに敷設されたパイプラインの産業インフラとしての構造的特徴、既存パイプライン網とソ連邦崩壊後の輸送路整備の動向と今後の見通し、輸送路と生産・輸出の関連とその将来展望が、周辺諸国との関連を含めて詳細に考察される。

2001年末にカザフスタンを起点とする大容量の輸出用パイプラインが開通し、また他にも複数の輸送路の選択肢が整備されたことから、石油開発の障壁としての輸送問題は解消された。さらに2002年、カザフスタン側カスピ海底で大規模な石油埋蔵量が発見され、これによってカザフスタンは今後約30年にわたり高いレベルでの石油生産を維持できるものと予測されている。

第Ⅲ章 部門管理および外資政策を中心とした石油政策の変遷

この章では、1990年代における外資への開放的な石油開発政策に関する法制度と2000年以降の国家管理強化へ石油政策が転換していく過程の考察を通して石油開発政策における問題の所在を明らかにする。独立後のカザフスタンの石油産業の発展を促進した政策の変遷を主として外資導入との関連において考察する。ここでは、『カスピ海プログラム』をはじめとする一連の法改正による90年代末からの石油政策の転換と産業政策重視（経済多角化の必要性の認識）との間にある密接な関連に注目する。国家管理強化の政策方向を是認しつつもその手法に問題があることを明らかにする。

第Ⅳ章 経済発展と石油産業

この章では、石油産業発展が独立後のカザフスタン経済に与えた影響を確認し、今後の課題を明らかにする。急速な国民所得増大の他面に産業構造、外国投資、貿易構造における石油偏重は部門間格差、地域間格差をもたらしつつある。石油収入を公平かつ透明な社会的分配と長期的経済発展に寄与する施策が問われる。その取り組みは緒についたばかりである。

終章 長期的経済発展への課題

カザフスタンは石油産業に依存することで10%を超える経済成長を達成している。石油の

恩恵を持続的に享受することを可能にするシステムを創出する必要がある。カザフスタンが創設した「石油基金」と「イノベーション発展戦略」の策定を高く評価する。二つの課題を提起する。第1に、現在の政策を安定的かつ効果的に実施すること。第2に、外資との安定的かつ良好な関係を保持し安定した輸出ルートを構築すること。

学位論文審査結果の要旨

平成18年2月24日、学内審査委員4名と招聘審査委員1名の計5名によって、学位論文審査会が開催された。その審査結果の要旨は以下の通りである。

本論文は、1991年12月のソ連邦崩壊にともなって独立国となったカザフスタンの経済政策と経済開発の推移を石油産業を基軸に考察し、多元的な産業政策の導入を提言している。

そのために、序章においてアプローチの3つの視点を設定している。市場経済化の視点、経済開発の視点、産業政策と所得分配政策の視点がそれである。ついで、第I章において経済のパフォーマンスと経済状況への国家の対応のあり方について時期区分がなされている。経済動向については区分名称はなされていないが論旨において経済混乱期、経済安定期、経済成長期の3つである。そして、経済政策の変遷については改革初期、急進改革期、改革調整期、産業政策期の4つである。この時期区分は輪島実樹氏による移行経済としてのカザフスタン経済像の簡明な描写である。第II章では石油産業が下で言及するように高い密度で多元的かつ構造的に考察されている。第III章では法制度面からの石油政策の展開が考察され、第IV章では経済発展と石油産業の不可分の関係が考察されている。

輪島実樹氏の課題は、ソ連邦構成共和国であったカザフスタンがソ連邦崩壊後に独立国となって以降の同国の産業政策の変遷を基幹部門である石油生産を主軸にして研究することである。氏の研究は、カザフスタンにおいて持続的に国民生活向上に結果する適切かつ可能な総合的な産業政策の在り方を明らかにすることを目指している。提示されている市場経済化、経済開発、産業政策と所得分配政策の3つのアプローチの視点のもとで、(1)独立以降の経済過程の動向と対応する経済政策の変遷、(2)石油開発の経緯と対応する石油産業政策の変遷、(3)産業の全体構造および国民生活の視点から見る石油部門偏重の問題性とその克服の方向、の3つの問題領域が考察されている。

輪島実樹氏は、カザフスタンが、移行初期の外資への石油開発開放政策路線から2000年代における国家管理強化への政策転換を行ったことを明らかにした上で、これをカザフスタンの国家戦略として評価すべきものとしている。その理由は、より多くの石油収入を国庫に留保し、国家主導による長期的経済発展を図ることにある。

この見地は、カザフスタンの独立以来同国を支援してきたIMFの立場とは異なる。IMFの提言は、産業多角化は国家主導ではなく市場の役割である。国家の役割は、マクロ経済の安定化、安定的国家歳出維持、市場経済化推進である。輪島実樹氏はIMFに異論を唱えて、IMFが危惧する国家開発機関の活動の透明性の確保を前提とすれば、カザフスタンは計画経済の手法に慣れている故に、政府主導型の施策こそが産業多角化に有効であると考えている。

その際に、輪島実樹氏は、問題は国家管理強化の手法にあると考えている。法律の改正をはじめ政策の転換は、国家権力の乱用に堕することを避け、既存の法体系・制度と矛盾することなく、国際社会に認められた手順に則り、外国投資家との調和的關係を保ちつつ行われるべきであると主張する。氏は、外国石油投資家との間の深刻な対立は、「金の卵を産む鶏を殺す」と表現している。

輪島実樹氏は上記の見地を支える作業として次の3つのことを行っている。

第1に、本論文の主題に関する統計資料の収集、整理、処理、考察である。カザフスタンを

含む旧ソ連邦構成諸共和国・諸地域については統計飢餓と言ってよいほどに統計資料が極端に欠乏している。こうした状況において輪島実樹氏はカザフスタンおよびカスピ海沿岸諸国の石油に関連して世界の諸種の統計資料を精力的に収集し処理加工して詳細に観察している。石油の視点から統計資料を駆使してカザフスタン経済像を世界的視野で立体的構造的に描写している。

たとえば、「第Ⅱ章 カザフスタンにおける石油開発の進展と将来展望」では、15の統計表が提示されて、石油と天然ガスに関して、埋蔵資源量、生産量、輸出量、主要国別輸出、生産量輸出量予測などが、世界・カスピ海沿岸諸国・カザフスタン・カザフスタン国内州別、カザフスタン内外資企業別に提示され考察されている。たとえば、44の石油生産企業名が明示された表では、2003年について企業ごとに生産計画、実際生産量、計画達成率、達成前年比、企業生産比重のデータが掲示されてある。

第2に、石油ガス輸送路としてのパイプラインについての図解と言及である。輪島実樹氏は、カザフスタンを含むカスピ海周辺諸国の石油ガスパイプラインに関して過去と現在、そして今後の建設計画を図示しその含意を説明している。パイプラインは、石油の生産と輸出に不可欠なインフラであること、カザフスタンが実質的現実に独立した産油国となる条件であること、を伝えることによって移行経済の実質と実態を教えている。

第3に、輪島実樹氏は、独立以来の経済開発政策に関するカザフスタン国家文書を丹念に整理し考察していることである。それらは年表および図でも表示されている。年表では、独立以来の経済政策の推移、同じく石油ガス部門管理に関連する国家行動の2つがある。図に関しては上述の石油ガス輸送パイプラインを別にして、石油ガス関連の省庁と機関の変遷のフローチャートがある。すべての表および図は輪島実樹氏が諸種の資料やデータに依拠して自ら作成しており、詳細かつ一瞥明快である。

輪島実樹氏の本研究にはいくつかの克服すべき問題点があることを指摘したい。

第1に、本研究の基本視点の一つである石油開発国家政策変遷の時期区分の説明が政府首班担当者の交替に主たる関心を寄せていること。第2に、ソ連邦崩壊後のカザフスタン移行経済において無視できないIMFの役割を考察していないこと。第3に、多様な産業育成の産業政策を主張しているにもかかわらず石油産業以外の考察をしていないこと。第4に、「オランダ病」の危惧を強調しながらもカザフスタン経済に即してそのことを考察していないこと。第5に、石油収入の公正な分配と国民福祉が国家の経済政策の目標であるとしながらも副次的にしか言及していないこと。

審査委員一同は、輪島実樹氏が提出した当該博士学位請求論文を審査し、また審査会において申請者輪島実樹氏に上記問題点を質し、慎重に審議を重ねた結果、上述した本論文の研究は、わが国において先行研究のない先駆的な高い学術的価値をもつものであることを審査委員全員が一致して認め、全員一致で輪島実樹氏に博士（経済学）学位を授けるに相応しいとの結論に達した。